

令和 8 年度

秩父市下水道事業会計予算

令和8年度 秩父市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公 共 下 水 道 事 業

イ 処 理 戸 数	15,500 戸
ロ 年 間 有 収 水 量	3,475,000 m ³
ハ 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 路 建 設 事 業	40,850 千円
管 路 改 築 事 業	399,180 千円
処 理 場 改 築 事 業	30,396 千円

(2) 農 業 集 落 排 水 事 業

イ 処 理 戸 数	718 戸
ロ 年 間 有 収 水 量	195,000 m ³
ハ 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 路 改 築 事 業	4,700 千円
処 理 場 改 築 事 業	2,000 千円

(3) 戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業

イ 処 理 戸 数	2,390 戸
ロ 年 間 有 収 水 量	446,000 m ³
ハ 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
浄 化 槽 設 置 事 業	75,024 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	公共下水道事業収益	1,110,216 千円
第1項	営 業 収 益	562,475 千円
第2項	営 業 外 収 益	547,740 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第2款	農業集落排水事業収益	145,751 千円
第1項	営 業 収 益	29,044 千円
第2項	営 業 外 収 益	116,706 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業収益	138,810 千円
第1項	営 業 収 益	33,733 千円
第2項	営 業 外 収 益	105,076 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

		支 出	
第1款	公共下水道事業費用		1, 168, 895 千円
第1項	営業費用		1, 121, 271 千円
第2項	営業外費用		47, 024 千円
第3項	特別損失		100 千円
第4項	予備費		500 千円
第2款	農業集落排水事業費用		168, 886 千円
第1項	営業費用		160, 585 千円
第2項	営業外費用		7, 701 千円
第3項	特別損失		100 千円
第4項	予備費		500 千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業費用		166, 697 千円
第1項	営業費用		152, 686 千円
第2項	営業外費用		9, 001 千円
第3項	特別損失		10 千円
第4項	予備費		5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 352, 158千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7, 345千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4, 516千円、過年度分損益勘定留保資金 53, 967千円、当年度分損益勘定留保資金 269, 736千円、減債積立金 16, 594千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	公共下水道事業資本的収入		541, 475 千円
第1項	企業債		439, 700 千円
第2項	負担金		12, 195 千円
第3項	国庫補助金		89, 580 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入		30, 138 千円
第1項	企業債		29, 700 千円
第2項	負担金及び分担金		438 千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業資本的収入		74, 958 千円
第1項	企業債		37, 800 千円
第2項	負担金及び分担金		6, 150 千円
第3項	国庫補助金		25, 008 千円
第4項	県補助金		6, 000 千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	805,844千円
第1項	建設改良費	477,997千円
第2項	固定資産購入費	590千円
第3項	企業債償還金	327,157千円
第4項	予備費	100千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	73,210千円
第1項	建設改良費	15,611千円
第2項	企業債償還金	54,599千円
第3項	予備費	3,000千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業資本的支出	119,675千円
第1項	建設改良費	75,024千円
第2項	企業債償還金	39,651千円
第3項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業ウォーターPPP関連業務委託料	令和9年度	千円 68,250

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	349,700	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業	4,700			
戸別合併処理浄化槽事業	37,800			
資本費平準化債	115,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 148,115千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,600千円と定める。

令和 8 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書

余 白

令和8年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
		2 営業外収益	
	2 営業外収益	1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	
	2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 農業集落排水使用料
2 営業外収益		1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
3 特別利益		1 過年度損益修正益	
3 戸別合併処理浄化槽事業収益		1 営業収益	1 浄化槽使用料
		2 営業外収益	1 他会計補助金
			2 県補助金
	3 消費税及び地方消費税還付金		
	4 長期前受金戻入		
	5 雑収益		
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	
	収益的収入合計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,110,216	
562,475	
472,000	
90,013	○雨水処理負担金 90,013
198	
264	
547,740	
254,868	○一般会計補助金 254,868
51,093	
30,036	
211,417	
326	
1	
1	
145,751	
29,044	
29,044	
116,706	
51,088	○一般会計補助金 51,088
6,000	
4,558	
55,058	
2	
1	
1	
138,810	
33,733	
33,733	
105,076	
49,706	○一般会計補助金 49,706
9,000	
3,697	
42,671	
2	
1	
1	
1,394,777	

(支 出)

款	項	目	
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	
		2 ポンプ場費	
		3 処理場費	
		4 受託工事費	
		5 普及指導費	
		6 業務費	
		7 総係費	
		8 減価償却費	
		9 資産減耗費	
		2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
	2 消費税及び地方消費税		
	3 雑支出		
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
	4 予備費	1 予備費	
	2 農業集落排水事業費用	1 営業費用	1 管渠費
			2 処理場費
			3 総係費
4 減価償却費			
5 資産減耗費			
2 営業外費用		1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
		3 雑支出	
3 特別損失		1 過年度損益修正損	
4 予備費		1 予備費	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,168,895	
1,121,271	
137,413	
27,474	
402,156	
198	
20,911	
37,608	
44,863	
444,467	
6,181	
47,024	
47,022	
1	
1	
100	
100	
500	
500	
168,886	
160,585	
4,300	
69,918	
804	
83,170	
2,393	
7,701	
7,699	
1	
1	
100	
100	
500	
500	

(支 出)

款	項	目	
3 戸別合併処理浄化槽事業費用	1 営業費用		
		1 浄化槽管理費	
		2 減価償却費	
		3 資産減耗費	
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
	3 特別損失		
		1 過年度損益修正損	
	4 予備費		
		1 予備費	
	収 益 の 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
166,697	
152,686	
65,319	
87,366	
1	
9,001	
8,999	
1	
1	
10	
10	
5,000	
5,000	
1,504,478	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 公共下水道事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2 資本費平準化債
	2 負担金	1 受益者負担金
	3 国庫補助金	1 国庫補助金
2 農業集落排水事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2 資本費平準化債
	2 負担金及び分担金	1 受益者分担金
	3 戸別合併処理浄化槽事業資本的収入	1 企業債
2 負担金及び分担金		1 設置費分担金
3 国庫補助金		1 国庫補助金
4 県補助金		1 県補助金
資 本 的 収 入 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
541,475	
439,700	
349,700	
90,000	
12,195	
12,195	
89,580	
89,580	○社会資本整備総合交付金 89,580
30,138	
29,700	
4,700	
25,000	
438	
438	
74,958	
37,800	
37,800	
6,150	
6,150	
25,008	
25,008	○循環型社会形成推進交付金 25,008
6,000	
6,000	
646,571	

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 事務費
		2 管路建設費
		3 管路改築費
		4 処理場改築費
	2 固定資産購入費	1 有形固定資産購入費
	3 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
		2 資本費平準化債償還金
	4 予備費	1 予備費
2 農業集落排水事業資本的支出	1 建設改良費	1 事務費
		2 管路改築費
		3 処理場改築費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
		2 資本費平準化債償還金
	3 予備費	1 予備費
	3 戸別合併処理浄化槽事業資本的支出	1 建設改良費
2 企業債償還金		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
3 予備費		1 予備費
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予定額	備考
805,844	
477,997	
7,571	
40,850	
399,180	
30,396	
590	
590	
327,157	
284,157	
43,000	
100	
100	
73,210	
15,611	
8,911	
4,700	
2,000	
54,599	
52,099	
2,500	
3,000	
3,000	
119,675	
75,024	
75,024	
39,651	
39,651	
5,000	
5,000	
998,729	

令和8年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	149,443
	有形固定資産の減価償却費		615,003
	有形固定資産の除却費		8,575
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		194
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		670
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		147
	長期前受金戻入額	△	309,146
	支払利息及び企業債取扱諸費		63,720
	未収金の増減額 (△は増加)	△	26,767
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	6,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△	41,983
	小計		154,970
	利息の支払額	△	63,720
	業務活動によるキャッシュ・フロー		91,250
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	国庫補助金等による収入		139,371
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	526,655
	特定収入分の消費税取崩金	△	11,516
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 398,800
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		507,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	421,407
	財務活動によるキャッシュ・フロー		85,793
	資金増加額 (又は減少額)	△	221,757
	資金期首残高		587,197
	資金期末残高		365,440

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 16	348	69,300		48,719	118,367	29,748	148,115
前年度	9	(1) 16	348	66,950		46,144	113,442	28,988	142,430
比較		()		2,350		2,575	4,925	760	5,685

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,430	3,035	17,319	14,558	2,350	3,036		1,563
	前年度	2,922	1,512	16,221	13,669	3,000	2,556		918
	比較	508	1,523	1,098	889	△ 650	480		645

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,482千円が含まれています。 ※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,620千円が含まれています。 ※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 2,003千円が含まれています。		
	本年度		1,848		1,460	120			
	前年度	510	2,016		2,820				
	比較	△ 510	△ 168		△ 1,360	120			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 16	348	69,300		48,719	118,367	29,748	148,115
前年度	9	(1) 16	348	66,950		46,144	113,442	28,988	142,430
比較		()		2,350		2,575	4,925	760	5,685

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,430	3,035	17,319	14,558	2,350	3,036		1,563
	前年度	2,922	1,512	16,221	13,669	3,000	2,556		918
	比較	508	1,523	1,098	889	△ 650	480		645

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度		1,848		1,460	120
	前年度	510	2,016		2,820	
	比較	△ 510	△ 168		△ 1,360	120

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		()							
前年度		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比較								

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,350	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,419	定期昇給	
		その他の増減分	931	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	2,575	制度改正に伴う増減分	885	期末手当、勤勉手当、地域手当、通勤手当	
		その他の増減分	1,690	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,529
	平均給与月額(円)	359,837
	平均年齢(歳)	45.0
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	328,653
	平均給与月額(円)	367,377
	平均年齢(歳)	44.7

(2) 初任給

事務職		一般会計の制度	
(円)		行政職 (円)	
高校卒	200,300	高校卒	200,300
大学卒	232,000	大学卒	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1 級	() 1	() 6.25
	2 級	() 2	() 12.5
	3 級	(1) 2	(100.0) 12.5
	4 級	() 6	() 37.5
	5 級	() 2	() 12.5
	6 級	() 3	() 18.75
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 16	(100.0) 100.0
令和6年12月1日現在	1 級	() 2	() 12.5
	2 級	() 2	() 12.5
	3 級	(1) 1	(100.0) 6.25
	4 級	() 7	() 43.75
	5 級	() 1	() 6.25
	6 級	() 2	() 12.5
	7 級	() 1	() 6.25
	8 級	()	()
	計	(1) 16	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	16
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
		昇給なし(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	16
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
		昇給なし(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算制度 有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員(人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
市内全域	4	17	4

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金 自己財源
マンホールポンプ 運転業務委託料	6,831			令和8年度	6,831	0 6,831
雨天時越流水・簡 易処理放流水採水 調査業務委託料	7,952			令和8年度	7,952	0 7,952
施設運転業務委託 料(ポンプ場運転 業務委託料)	12,903			令和8年度	12,903	0 12,903
施設運転業務委託 料(下水道セン ター運転業務委託 料)	128,777			令和8年度	128,777	0 128,777
水質汚泥分析委託 料	16,731			令和8年度	16,731	0 16,731
公共下水道事業 ウォーターPPP関連 業務委託料	68,250			令和9年度	68,250	29,523 38,727

余 白

令和8年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		525,526,984	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,069,042,924</u>	398,592,486	
ハ 構築物	22,708,143,223		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,933,945,665</u>	10,774,197,558	
ニ 機械及び装置	5,986,028,087		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,412,790,386</u>	1,573,237,701	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,823,189</u>	727,537	
ヘ 工具、器具及び備品	13,003,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,402</u>	1,159,387	
ト 建設仮勘定		<u>30,824,000</u>	
有形固定資産合計			13,304,265,653

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>

固定資産合計

13,306,085,653

2 流動資産

(1) 現金預金		365,439,529	
(2) 未収金	141,277,098		
貸倒引当金	<u>△ 932,829</u>	140,344,269	
(3) 貯蔵品		19,409,100	
(4) 前払金		<u>3,000,000</u>	

流動資産合計

528,192,898

資 産 合 計

13,834,278,551

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,293,344,264</u>	
固定負債合計		4,293,344,264
4 流動負債		
(1) 企業債	442,277,618	
(2) 未払金	53,622,985	
(3) 引当金	<u>12,922,000</u>	
流動負債合計		508,822,603
5 繰延収益		
長期前受金	15,228,788,220	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,861,600,783</u>	
繰延収益合計		<u>6,367,187,437</u>
負債合計		<u>11,169,354,304</u>

資本の部

6 資本金		2,051,522,578
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	258,730,631	
ロ 他会計補助金	14,286,545	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		290,316,464
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	159,967,843	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>163,117,362</u>	
利益剰余金合計		<u>323,085,205</u>
剰余金合計		<u>613,401,669</u>
資本合計		<u>2,664,924,247</u>
負債資本合計		<u>13,834,278,551</u>

I 重要な会計方針

令和6年度から農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、両事業特別会計を下水道事業会計（令和元年度地方公営企業法適用）に統合するに伴い、両事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,955,554千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 10,102千円、法定福利費引当金 2,003千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

秩父市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）排除及び処理
戸別合併処理浄化槽事業	上記以外における汚水（生活排水等）排除及び処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理浄化槽事業	合計
営業収益	519,548	26,404	30,667	576,619
営業費用	1,071,398	153,774	150,270	1,375,442
営業損益	△ 551,850	△ 127,370	△ 119,603	△ 798,823
経常損益	△ 93,093	△ 23,482	△ 27,229	△ 143,804
セグメント資産	10,275,741	2,067,491	1,491,047	13,834,279
セグメント負債	7,952,986	1,848,098	1,368,270	11,169,354
その他項目				
他会計負担金	90,013	0	0	90,013
他会計補助金	254,868	51,088	49,706	355,662
減価償却費	444,467	83,170	87,366	615,003
特別利益	1	1	1	3
特別損失	90	90	9	189
純損益	△ 93,636	△ 24,025	△ 31,782	△ 149,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 14,459	△ 67,845	△ 14,619	△ 96,923

IV その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

余 白

令和7年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	484,855,000	
(2) 他会計負担金	85,665,000	
(3) 受託工事収益	180,000	
(4) その他営業収益	<u>383,000</u>	571,083,000

2 営業費用

(1) 管渠費	82,389,000	
(2) ポンプ場費	23,540,000	
(3) 処理場費	362,501,000	
(4) 浄化槽管理費	50,074,000	
(5) 受託工事費	180,000	
(6) 普及指導費	10,600,000	
(7) 業務費	32,932,000	
(8) 総係費	55,160,000	
(9) 減価償却費	616,790,000	
(10) 資産減耗費	<u>7,058,000</u>	<u>1,241,224,000</u>

営業損失

670,141,000

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	498,013,000	
(2) 国庫補助金	1,570,000	
(3) 県補助金	5,100,000	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	3,000	
(5) 長期前受金戻入	312,973,000	
(6) 雑収益	<u>260,000</u>	817,919,000

(単位：円)

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,289,000		
	(2) 雑支出	<u>5,796,000</u>	<u>66,085,000</u>	<u>751,834,000</u>
	経常利益			81,693,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>3,000</u>	3,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>189,000</u>	<u>189,000</u>	<u>△ 186,000</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>5,453,000</u>	<u>5,453,000</u>	<u>△ 5,453,000</u>
	当年度純利益			76,054,000
	前年度繰越利益剰余金			202,781,835
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>17,130,485</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>295,966,320</u></u>

令和7年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		525,526,984	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,042,643,924</u>	424,991,486	
ハ 構築物	22,285,555,794		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,621,912,236</u>	10,663,643,558	
ニ 機械及び装置	5,977,671,087		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,255,356,386</u>	1,722,314,701	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,823,189</u>	727,537	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却 累計額	<u>△ 11,844,402</u>	623,387	
ト 建設仮勘定		<u>63,361,000</u>	
有形固定資産合計			13,401,188,653

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			13,403,008,653

2 流動資産

(1) 現金預金		587,196,608	
(2) 未収金	114,509,684		
貸倒引当金	<u>△ 738,829</u>	113,770,855	
(3) 貯蔵品		13,409,100	
(4) 前払金		<u>3,000,000</u>	
流動資産合計			<u>717,376,563</u>
資 産 合 計			<u>14,120,385,216</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,228,421,882</u>	
固定負債合計		4,228,421,882
4 流動負債		
(1) 企業債	421,407,000	
(2) 未払金	95,605,650	
(3) 引当金	<u>12,105,000</u>	
流動負債合計		529,117,650
5 繰延収益		
長期前受金	15,100,933,220	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,552,454,783</u>	
繰延収益合計		<u>6,548,478,437</u>
負債合計		<u><u>11,306,017,969</u></u>

資本の部

6 資本金		2,051,522,578
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	258,730,631	
ロ 他会計補助金	14,286,545	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		290,316,464
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	176,561,885	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>295,966,320</u>	
利益剰余金合計		<u>472,528,205</u>
剰余金合計		<u>762,844,669</u>
資本合計		<u>2,814,367,247</u>
負債資本合計		<u><u>14,120,385,216</u></u>

I 重要な会計方針

令和6年度から農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、両事業特別会計を下水道事業会計（令和元年度地方公営企業法適用）に統合するに伴い、両事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,906,753千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 9,520千円、法定福利費引当金 1,894千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

秩父市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）排除及び処理
戸別合併処理浄化槽事業	上記以外における汚水（生活排水等）排除及び処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理浄化槽事業	合計
営業収益	516,290	24,396	30,397	571,083
営業費用	959,986	146,691	134,547	1,241,224
営業損益	△ 443,696	△ 122,295	△ 104,150	△ 670,141
経常損益	41,825	22,275	17,593	81,693
セグメント資産	10,411,749	2,175,150	1,533,486	14,120,385
セグメント負債	7,995,358	1,931,733	1,378,927	11,306,018
その他項目				
他会計負担金	85,665	0	0	85,665
他会計補助金	322,423	91,810	83,780	498,013
減価償却費	440,068	92,250	84,472	616,790
特別利益	1	1	1	3
特別損失	90	90	9	189
純損益	41,282	21,732	13,040	76,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 157,003	△ 70,824	△ 33,324	△ 261,151

IV その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

余 白

収益の収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,110,216	1,122,118	△ 11,902
1 営 業 収 益		562,475	559,314	3,161
	1 下 水 道 使 用 料	472,000	473,068	△ 1,068
	2 他 会 計 負 担 金	90,013	85,665	4,348
	3 受 託 工 事 収 益	198	198	0
	4 そ の 他 営 業 収 益	264	383	△ 119
2 営 業 外 収 益		547,740	562,803	△ 15,063
	1 他 会 計 補 助 金	254,868	322,423	△ 67,555
	2 国 庫 補 助 金	51,093	0	51,093
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	30,036	27,529	2,507
	4 長 期 前 受 金 戻 入	211,417	212,568	△ 1,151
	5 雑 収 益	326	283	43
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		145,751	184,445	△ 38,694
1 営 業 収 益		29,044	26,835	2,209
	1 農 業 集 落 排 水 使 用 料	29,044	26,835	2,209
2 営 業 外 収 益		116,706	157,609	△ 40,903
	1 他 会 計 補 助 金	51,088	91,810	△ 40,722
	2 国 庫 補 助 金	6,000	0	6,000
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,558	4,886	△ 328
	4 長 期 前 受 金 戻 入	55,058	60,912	△ 5,854

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1 下水道使用料	472,000	
1 雨水処理負担金	90,013	
1 受託工事収益	198	
1 手数料	264	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 255 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 9
1 一般会計補助金	254,868	
1 国庫補助金	51,093	○ 社会資本整備総合交付金 21,570 ○ 個別補助金 29,523
1 消費税及び地方消費税還付金	30,036	
1 長期前受金戻入	211,417	○ 国庫補助金 136,117 ○ 県補助金 833 ○ 他会計補助金 31,980 ○ 受贈財産評価額 8,631 ○ 受益者負担金 32,547 ○ 工事負担金 1,309
1 その他雑収益	326	
1 過年度損益修正益	1	
1 農業集落排水使用料	29,044	
1 一般会計補助金	51,088	
1 国庫補助金	6,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	4,558	
1 長期前受金戻入	55,058	○ 国庫補助金 15,613 ○ 県補助金 23,658 ○ 他会計補助金 8,835 ○ 受益者分担金 6,952

(収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 雑 収 益	2	1	1
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
3 戸別合併処理浄化槽 事業収益		138,810	172,507	△ 33,697
1 営 業 収 益		33,733	33,704	29
	1 浄化槽使用料	33,733	33,704	29
2 営 業 外 収 益		105,076	138,802	△ 33,726
	1 他会計補助金	49,706	83,780	△ 34,074
	2 県補助金	9,000	9,000	0
	3 消費税及び地方消費税還付金	3,697	3,780	△ 83
	4 長期前受金戻入	42,671	42,241	430
	5 雑 収 益	2	1	1
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
収益の収入合計		1,394,777	1,479,070	△ 84,293

(単位：千円)

節	金額	附記
1 その他雑収益	2	
1 過年度損益修正益	1	
1 浄化槽使用料	33,733	
1 一般会計補助金	49,706	
1 県補助金	9,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	3,697	
1 長期前受金戻入	42,671	○ 国庫補助金 31,974 ○ 県補助金 1,727 ○ 分担金 8,970
1 その他雑収益	2	
1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,168,895	1,095,724	73,171
1 営 業 費 用		1,121,271	1,044,445	76,826
	1 管 渠 費	137,413	87,678	49,735
	2 ポ ン プ 場 費	27,474	27,789	△ 315

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	11,100	○ 一般職給料 11,100
2 手当	5,388	○ 扶養手当 238 ○ 地域手当 454 ○ 住居手当 672 ○ 通勤手当 196 ○ 時間外勤務手当 500 ○ 期末手当 1,823 ○ 勤勉手当 1,505
3 賞与引当金繰入額	1,698	
4 法定福利費	3,131	○ 市町村職員共済組合負担金 3,131
5 法定福利費引当金繰入額	339	
6 退職手当負担金	1,192	
7 旅費	96	
8 備消耗品費	515	
9 材料費	500	
10 動力費	6,947	
11 燃料費	7	
12 修繕費	10,150	○ 污水管渠修繕料 5,000 ○ マンホールポンプ修繕料 5,000 ○ その他有形固定資産修繕料 150
13 通信運搬費	971	○ 電信電話料 971
14 手数料	10	
15 保険料	36	○ 自動車損害保険料 36
16 委託料	91,577	○ 污水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○ 雨水管渠維持管理業務委託料 7,464 ○ 管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○ マンホールポンプ運転業務委託料 6,831 ○ 管路施設点検調査業務委託料 1,500 ○ 下水道情報管理システム保守委託料 4,980 ○ 雨天時越流水・簡易処理放流水採水調査業務委託料 7,952 ○ 管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 59,350
17 使用料及び賃借料	52	○ 土地借上料 2 ○ 電気使用料 40 ○ 行政財産使用料 5 ○ 駐車場使用料 5
18 路面復旧費	3,000	
19 研修費	679	
20 公課費	25	○ 自動車重量税 25
1 備消耗品費	100	
2 材料費	50	
3 光熱水費	92	○ 水道使用料 92
4 動力費	6,770	
5 修繕費	4,000	○ 機械及び装置修繕料 4,000
6 通信運搬費	185	○ 電信電話料 185
7 保険料	53	○ 建物損害共済保険料 53
8 委託料	15,217	○ 施設運転業務委託料 12,903 ○ 電気保安業務委託料 864 ○ 消防用設備等点検委託料 48 ○ 非常用発電機点検委託料 1,008

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	402,156	369,211	32,945

(単位：千円)

節	金額	附 記	
		○ 清掃委託料	394
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料	1,007
1 給 料	15,600	○ 一般職給料	15,600
2 手 当	7,722	○ 扶養手当	472
		○ 地域手当	676
		○ 住居手当	168
		○ 通勤手当	279
		○ 管理職手当	816
		○ 時間外勤務手当	700
		○ 期末手当	2,341
		○ 勤勉手当	1,980
		○ 児童手当	260
		○ 管理職員特別勤務手当	30
3 賞与引当金繰入額	2,205		
4 法定福利費	4,350	○ 市町村職員共済組合負担金	3,930
		○ 社会保険料	420
5 法定福利費引当金繰入額	440		
6 退職手当負担金	1,560		
7 旅 費	50		
8 備 消耗品費	3,949		
9 材 料 費	100		
10 薬 品 費	15,939		
11 光 熱 水 費	1,453	○ 水道使用料	1,375
		○ ガス使用料	78
12 動 力 費	62,992		
13 燃 料 費	253		
14 修 繕 費	20,340	○ 機械及び装置修繕料	20,000
		○ その他有形固定資産修繕料	340
15 通 信 運 搬 費	245	○ 電信電話料	212
		○ 郵便料	20
		○ 放送受信料	13
16 手 数 料	127		
17 保 険 料	439	○ 建物損害共済保険料	319
		○ 自動車損害保険料	120
18 委 託 料	259,063	○ 施設運転業務委託料	128,777
		○ 電気保安業務委託料	906
		○ 高圧受配電設備点検委託料	407
		○ 消防用設備等点検委託料	227
		○ 非常用発電機点検委託料	1,650
		○ 清掃委託料	1,435
		○ ボイラー清掃委託料	567
		○ 受水槽等清掃委託料	69
		○ 構内植栽整備業務委託料	1,139
		○ 構内電話設備保守点検委託料	221
		○ 汚泥処分委託料	43,013
		○ 汚泥運搬委託料	7,896
		○ 可燃物等処理委託料	1,452
		○ 水質試薬処分委託料	165
		○ 水質汚泥分析委託料	18,566
		○ 計装設備点検委託料	3,578
		○ 重油タンク気密試験委託料	76
		○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料	767

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	198	198	0
	5 普 及 指 導 費	20,911	11,310	9,601
	6 業 務 費	37,608	36,226	1,382
	7 総 係 費	44,863	56,843	△ 11,980

(単位：千円)

節	金額	附記	
		○ 修繕・委託監督支援業務委託料	532
		○ 修繕対象機器点検調査業務委託料	2,000
		○ 公共下水道事業ウォーターPPP関連業務委託料	45,620
19 使用料及び賃借料	4,823	○ 土地借上料	4,591
		○ 複写機賃借料	174
		○ 重機借上料	58
20 研 修 費	314		
21 補 償 費	162		
22 公 課 費	30	○ 自動車重量税	30
1 受 託 工 事 費	198		
1 給 料	9,000	○ 一般職給料	9,000
2 手 当	5,729	○ 扶養手当	748
		○ 地域手当	410
		○ 住居手当	168
		○ 通勤手当	197
		○ 管理職手当	480
		○ 時間外勤務手当	350
		○ 期末手当	1,504
		○ 勤勉手当	1,242
		○ 児童手当	600
		○ 管理職員特別勤務手当	30
3 賞与引当金繰入額	1,402		
4 法 定 福 利 費	2,691	○ 市町村職員共済組合負担金	2,691
5 法定福利費引当金繰入額	280		
6 退 職 手 当 負 担 金	900		
7 燃 料 費	100		
8 修 繕 費	170	○ その他有形固定資産修繕料	170
9 通 信 運 搬 費	51	○ 郵便料	51
10 保 険 料	31	○ 自動車損害保険料	31
11 委 託 料	546	○ 工場等排水分析委託料	546
12 公 課 費	11	○ 自動車重量税	11
1 委 託 料	37,608	○ 下水道使用料徴収委託料	37,608
1 給 料	18,600	○ 一般職給料	18,600
2 手 当	10,236	○ 扶養手当	628
		○ 地域手当	820
		○ 住居手当	336
		○ 通勤手当	442
		○ 管理職手当	1,260
		○ 時間外勤務手当	250
		○ 期末手当	3,155
		○ 勤勉手当	2,715
		○ 児童手当	600
		○ 管理職員特別勤務手当	30
3 賞与引当金繰入額	2,995		
4 法 定 福 利 費	5,585	○ 市町村職員共済組合負担金	5,363
		○ 地方公務員災害補償費負担金	222
5 法定福利費引当金繰入額	597		
6 退 職 手 当 負 担 金	1,870		

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	444,467	448,134	△ 3,667
	9 資 産 減 耗 費	6,181	7,056	△ 875
2 営 業 外 費 用		47,024	50,679	△ 3,655
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	47,022	50,677	△ 3,655
	2 消費税及び地方消費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
2 農業集落排水事業費 用		168,886	175,306	△ 6,420
1 営 業 費 用		160,585	166,704	△ 6,119
	1 管 渠 費	4,300	4,300	0
	2 処 理 場 費	69,918	68,542	1,376

(単位：千円)

節	金額	附記
7 報 酬	348	○ 下水道事業審議会委員報酬 348
8 報 償 費	1,718	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,718
9 旅 費	48	
10 備 消 耗 品 費	457	
11 燃 料 費	65	
12 印 刷 製 本 費	72	
13 修 繕 費	70	○ その他有形固定資産修繕料 70
14 通 信 運 搬 費	153	○ 郵便料 153
15 手 数 料	140	
16 保 険 料	138	○ 自動車損害保険料 13 ○ 下水道賠償責任保険料 121 ○ 公金総合保険料 4
17 委 託 料	1,157	○ 企業会計システム保守委託料 957 ○ 下水道アドバイザー業務委託料 200
18 使用料及び賃借料	125	○ O A 機器賃借料 125
19 研 修 費	173	
20 負 担 金	154	○ 日本下水道協会会費 144 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 貸倒引当金繰入額	162	
1 有形固定資産減価償却費	444,467	○ 建物減価償却費 22,848 ○ 構築物減価償却費 276,580 ○ 機械及び装置減価償却費 145,039
1 固定資産除却費	6,181	
1 企業債利息	47,022	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	
1 材 料 費	200	
2 修 繕 費	3,400	○ 管渠修繕料 1,000 ○ マンホールポンプ修繕料 2,400
3 委 託 料	700	○ 管渠維持管理業務委託料 700
1 備 消 耗 品 費	540	
2 薬 品 費	670	
3 光 熱 水 費	381	○ 水道使用料 381
4 動 力 費	19,188	
5 修 繕 費	3,000	○ 機械及び装置修繕料 3,000

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 総 係 費	804	991	△ 187
	4 減 価 償 却 費	83,170	92,870	△ 9,700
	5 資 産 減 耗 費	2,393	1	2,392
2 営 業 外 費 用		7,701	8,002	△ 301
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	7,699	8,000	△ 301
	2 消費税及び地方消費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
3 戸別合併処理浄化槽 事業費用		166,697	163,240	3,457
1 営 業 費 用		152,686	149,037	3,649
	1 浄 化 槽 管 理 費	65,319	62,519	2,800

(単位：千円)

節	金額	附記
6 通信運搬費	72	○ 電信電話料 72
7 手数料	159	
8 保険料	50	○ 建物損害共済保険料 50
9 委託料	45,858	○ 浄化槽清掃委託料 19,954 ○ 処理施設保守点検業務委託料 11,035 ○ 処理施設清掃委託料 840 ○ 処理施設情報配信サービス業務委託料 1,503 ○ 汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 2,348 ○ 液中膜保守点検業務委託料 2,045 ○ 処理施設膜カートリッジ薬品洗浄業務委託料 400 ○ 維持管理適正化計画策定業務委託料 7,590 ○ 電気保安業務委託料 93 ○ 消防用設備等点検委託料 50
1 旅費	42	
2 備消耗品費	400	
3 燃料費	95	
4 修繕費	50	○ その他有形固定資産修繕料 50
5 通信運搬費	95	○ 郵便料 95
6 手数料	90	
7 保険料	14	○ 自動車損害保険料 14
8 負担金	6	○ 農業集落排水事業連絡協議会負担金 6
9 貸倒引当金繰入額	12	
1 有形固定資産減価償却費	83,170	○ 建物減価償却費 3,551 ○ 構築物減価償却費 59,451 ○ 機械及び装置減価償却費 20,168
1 固定資産除却費	2,393	
1 企業債利息	7,699	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 予備費	500	
1 給料	7,500	○ 一般職給料 7,500
2 手当	4,665	○ 扶養手当 1,024 ○ 地域手当 361 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 48 ○ 管理職手当 480

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 減 価 償 却 費	87,366	86,517	849
	3 資 産 減 耗 費	1	1	0
2 營 業 外 費 用		9,001	9,193	△ 192
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,999	9,191	△ 192
	2 消費税及び地方消費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		10	10	0
	1 過年度損益修正損	10	10	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
収益的支出合計		1,504,478	1,434,270	70,208

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 時間外勤務手当 100 ○ 期末手当 1,392 ○ 勤勉手当 1,062 ○ 管理職員特別勤務手当 30
3 賞与引当金繰入額	1,253	
4 法定福利費	2,257	○ 市町村職員共済組合負担金 2,257
5 法定福利費引当金繰入額	250	
6 退職手当負担金	750	
7 旅 費	26	
8 備 消耗品費	185	
9 材 料 費	50	
10 印刷製本費	66	
11 修 繕 費	431	
12 通 信 運 搬 費	325	○ 郵便料 325
13 手 数 料	12,420	
14 保 險 料	34	○ 自動車損害保険料 34
15 委 託 料	25,242	○ 保守点検委託料 24,892 ○ 緊急点検委託料 350
16 負 担 金	9,835	○ 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 35 ○ 戸別合併処理浄化槽転換費補助金 9,000 ○ 放流ポンプ槽等設置費補助金 800
17 公 課 費	10	○ 自動車重量税 10
18 貸倒引当金繰入額	20	
1 有形固定資産減価償却費	87,366	○ 構築物減価償却費 87,366
1 固定資産除却費	1	
1 企業債利息	8,999	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	10	
1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本的収入		541,475	526,254	15,221
1 企業債		439,700	397,500	42,200
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	349,700	347,500	2,200
	2 資本費平準化債	90,000	50,000	40,000
他会計補助金		0	15,234	△ 15,234
	他会計補助金	0	15,234	△ 15,234
2 負担金		12,195	12,500	△ 305
	1 受益者負担金	12,195	12,500	△ 305
3 国庫補助金		89,580	101,020	△ 11,440
	1 国庫補助金	89,580	101,020	△ 11,440
2 農業集落排水事業資本的収入		30,138	20,438	9,700
1 企業債		29,700	20,000	9,700
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,700	0	4,700
	2 資本費平準化債	25,000	20,000	5,000
2 負担金及び分担金		438	438	0
	1 受益者分担金	438	438	0
3 戸別合併処理浄化槽事業資本的収入		74,958	99,204	△ 24,246
1 企業債		37,800	54,000	△ 16,200
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,800	54,000	△ 16,200
2 負担金及び分担金		6,150	8,120	△ 1,970
	1 設置費分担金	6,150	8,120	△ 1,970
3 国庫補助金		25,008	31,084	△ 6,076
	1 国庫補助金	25,008	31,084	△ 6,076
4 県補助金		6,000	6,000	0
	1 県補助金	6,000	6,000	0
資本的収入合計		646,571	645,896	675

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	349,700	
1 資本費平準化債	90,000	
1 受益者負担金	12,195	
1 国庫補助金	89,580	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,700	
1 資本費平準化債	25,000	
1 受益者分担金	438	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,800	
1 設置費分担金	6,150	
1 国庫補助金	25,008	
1 県補助金	6,000	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本的支出		805,844	855,838	△ 49,994
1 建設改良費		477,997	470,334	7,663
	1 事務費	7,571	15,234	△ 7,663
	2 管路建設費	40,850	37,500	3,350
	3 管路改築費	399,180	357,773	41,407
	4 処理場改築費	30,396	59,827	△ 29,431
2 固定資産購入費		590	0	590
	1 有形固定資産購入費	590	0	590
3 企業債償還金		327,157	385,404	△ 58,247
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	284,157	347,404	△ 63,247
	2 資本費平準化債償還金	43,000	38,000	5,000
4 予備費		100	100	0
	1 予備費	100	100	0
2 農業集落排水事業資本的支出		73,210	68,024	5,186
1 建設改良費		15,611	10,473	5,138
	1 事務費	8,911	9,113	△ 202

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	3,200	○ 一般職給料 3,200
2 手当	2,064	○ 扶養手当 160 ○ 地域手当 135 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 293 ○ 時間外勤務手当 300 ○ 期末手当 513 ○ 勤勉手当 495
3 賞与引当金繰入額	515	
4 法定福利費	922	○ 市町村職員共済組合負担金 922
5 法定福利費引当金繰入額	103	
6 退職手当負担金	767	
1 委託料	3,000	○ 設計業務委託料 1,000 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工事請負費	35,850	○ 污水管渠築造工事 15,850 ○ 諸工事 20,000
3 材料費	2,000	
1 委託料	14,210	○ 管路施設ストックマネジメント業務(改築実施設計)委託料 14,210
2 工事請負費	380,970	○ 污水管渠改築工事 15,200 ○ 污水管渠改築工事(管路施設ストックマネジメント) 362,770 ○ 諸工事 3,000
3 材料費	4,000	
1 委託料	21,396	○ 設計業務委託料 21,090 ○ 測量調査業務委託料 306
2 工事請負費	9,000	○ 諸工事 9,000
1 工具、器具及び備品	590	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	284,157	
1 資本費平準化債償還金	43,000	
1 予備費	100	
1 給料	4,300	○ 一般職給料 4,300
2 手当	2,143	○ 扶養手当 160

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 管 路 改 築 費	4,700	1,360	3,340
	3 処 理 場 改 築 費	2,000	0	2,000
2 企 業 債 償 還 金		54,599	52,551	2,048
	1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債償還金	52,099	52,551	△ 452
	2 資本費平準化債償還 金	2,500	0	2,500
3 予 備 費		3,000	5,000	△ 2,000
	1 予 備 費	3,000	5,000	△ 2,000
3 戸別合併処理浄化槽 事業資本的支出		119,675	136,382	△ 16,707
1 建 設 改 良 費		75,024	93,254	△ 18,230
	1 浄 化 槽 設 置 費	75,024	93,254	△ 18,230
2 企 業 債 償 還 金		39,651	38,128	1,523
	1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債償還金	39,651	38,128	1,523
3 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
資 本 的 支 出 合 計		998,729	1,060,244	△ 61,515

(単位：千円)

節	金額	附記
		○ 地域手当 179
		○ 住居手当 168
		○ 通勤手当 108
		○ 時間外勤務手当 150
		○ 期末手当 738
		○ 勤勉手当 640
3 賞与引当金繰入額	704	
4 法定福利費	1,143	○ 市町村職員共済組合負担金 1,143
5 法定福利費引当金繰入額	141	
6 退職手当負担金	480	
1 工事請負費	4,700	
1 工事請負費	2,000	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	52,099	
1 資本費平準化債償還金	2,500	
1 予備費	3,000	
1 工事請負費	75,024	○ 浄化槽設置工事請負費 75,024
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	39,651	
1 予備費	5,000	

余 白